

アジアにおける医薬品産業の振興

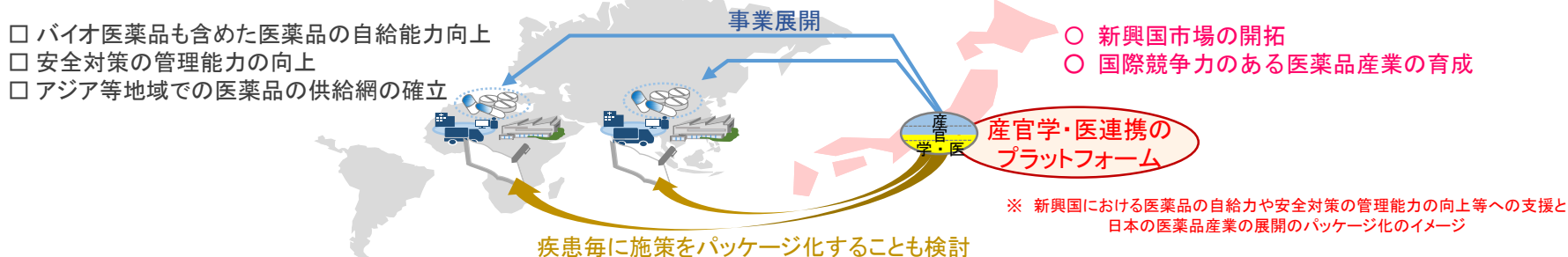
- UHCの達成には、医療・介護の技術の普及、保険等の制度整備、人材育成等に加え、医薬品へのアクセスも重要。
- 日本を含めたアジアで、相互互恵的な発展を見据えたアジアの医薬品の研究開発、製造、流通、安全規制、適正使用等の将来像を描きつつ、アジア諸国による自律的な医薬品の供給体制を構築。

具体的な課題

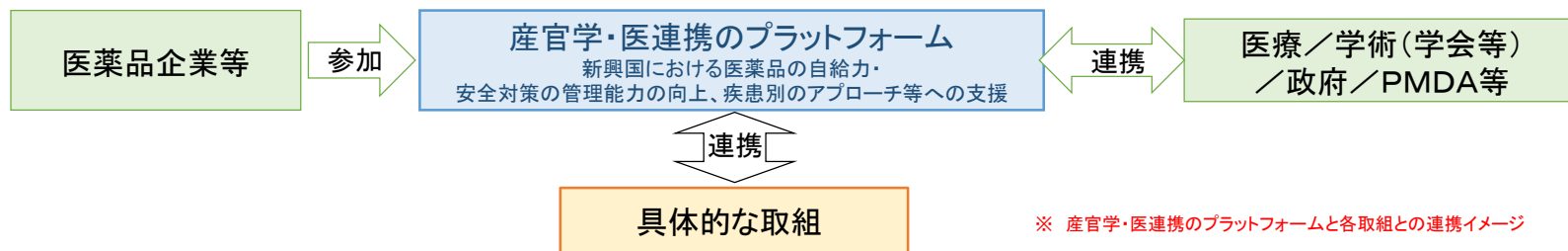
- 健康・医療戦略推進本部において、アジアとの共生を視野に入れた新しい将来像、医薬品産業の在り方を明確にしつつ、具体的な取組への着手が必要。

想定される初期の取組例

- アジア現地で国際水準を満たすジェネリック医薬品等を製造
- 日本がアジア市場にバイオシミラーを供給するために必要な国内開発のパイプライン及び生産設備の整備
- 医薬品の承認に使われるデータのアジア諸国での相互運用性の確保等、日本とアジアの規制調和の推進
- 多剤耐性菌制御のための抗菌薬の適正使用といった、日本が有する医薬品の適正使用の知識・経験のアジアへの共有
- アジアでの国際共同治験を推進するための基盤構築(現地医師等に対する治験トレーニング、疾病レジストリの構築等)
- ⋮

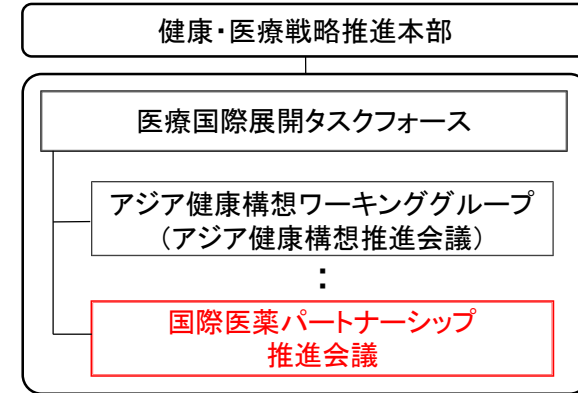


- 将来像を共有し実現を図るためには、アジアとの対話、事業を通じた協力について、政府、民間、医療界等が相互に対話をしながら取り組む必要がある。そのためには、まず、日本の関係者の一体的取組を可能とする産官学・医連携のプラットフォームとなる組織体が必要。



国際医薬パートナーシップ推進会議の構成員、オブザーバー

- 健康・医療戦略推進本部／医療国際展開タスクフォースの下に「国際医薬パートナーシップ推進会議」(右図)を設置。
- 新興国市場の開拓、及び新興国の医薬品の自給力向上、安全対策等の医薬品の適正使用の確保、アジア等地域内での医薬品の供給網の確立等への期待に応えるため、日本の政府、医療/学術(学会)等が必要な支援を適切な形で行う枠組みを検討。
- 推進会議の下で、具体的に事業を展開することに関心を持つ企業等がオブザーバーとして参加。



構成メンバー

オブザーバー

議長 内閣官房健康・医療戦略室長

外務省経済局長
 外務省国際協力局長
 外務省地球規模課題審議官 (外務省地域関連部署は
 課題に応じて参加)
 厚生労働省医務技監
 厚生労働省医政局長
 厚生労働省医薬・生活衛生局長
 経済産業省大臣官房商務・サービス審議官
 (独)医薬品医療機器総合機構
 (独)国際協力機構
 (独)日本貿易振興機構
 (国研)日本医療研究開発機構
 (国研)国立国際医療研究センター
 (公社)グローバルヘルス技術振興基金
 (一社)メディカル・エクセレンス・ジャパン

(株)国際協力銀行
 (株)産業革新機構
 (一社)日本ジェネリック医薬品・バイオシミラー学会
 在日ベトナム人協会 トランゴックフック会長
 テルモ(株) 松村啓史 顧問
 (国研)国立がん研究センター 藤原康弘 執行役員
 アクティブファーマ(株)
 朝日印刷(株)
 あすか製薬(株)
 アステラス製薬(株)
 アルフレッサホールディングス(株)
 伊藤忠ケミカルフロンティア(株)
 稲畑産業(株)
 エーザイ(株)
 (株)NTTデータ経営研究所
 大塚製薬(株)
 (株)カルティベクス
 キョーリン製薬ホールディングス(株)
 協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)
 鴻池運輸(株)
 塩野義製薬(株)
 シミックホールディングス(株)
 (株)スズケン
 大正製薬(株)

高田製薬(株)
 武田薬品工業(株)
 田辺三菱製薬(株)
 第一三共(株)
 大日本住友製薬(株)
 中外製薬(株)
 千代田化工建設(株)
 東邦ホールディングス(株)
 東和薬品(株)
 富田薬品(株)
 豊田通商(株)
 日揮(株)
 ニプロファーマ(株)
 日本イーライリリー(株)
 日本ケミファ(株)
 パナソニックヘルスケア(株)
 久光製薬(株)
 富士製薬工業(株)
 富士フィルム(株)
 フロイント産業(株)
 三菱倉庫(株)
 MIMS Pte Ltd.
 Meiji Seikaファルマ(株)
 (株)メディカルホールディングス
 ヤマトロジスティクス(株)

(上記以外の企業等も参加可)